

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷五十五第

月二十年七十和昭

論 叢

經濟の本質について……………

經濟學博士 柴田敬

史記・平準書にあらはれたる貨幣思想……………

經濟學士 穗積文雄

第一次大英帝國の崩壊とアダム・スミス……………經濟學士 白杉庄一郎

研 究

中小工業金融市場の構成……………經濟學士 田 杉 競

都市及農村人口の自然的繁殖力に就て……………經濟學士 青 盛 和 雄

佛領印度支那の關稅改正……………經濟學士 河 野 健 二

說 苑

保險に對する認識の發展と保險學の性格的變化……………經濟學博士 小島昌太郎

南洋華僑觀……………經濟學士 鈴木總一郎

附 錄

彙 報

本誌第五十五卷總目錄

都市及び農村人口の自然的繁殖力に就て

青 盛 和 雄

一 序 言

一國全體に於ける人口變動の趨勢が問題とされる秋に、相等しく國民總體の有機的構成要素たるべき都市と農村人口の繁殖力なるものが何故にか切離されて恰も別個の問題であるかの如く取扱はれ、或は民族全般の自然増加率が減退せる事實の原因を國內に於ける都市人口割合の増加に求めたり、又は都市が猶その程度の増殖力を維持してゐる理由は専ら農村からの來住人口の繁殖力に負ふのであるとされ、大都市に固有なる人口の眞の自然増加率は寧ろ負數であると見做す見解が流布せるかの模様である。然らば國全體の人口増加に於て都市及び農村の有する地位に就きて果して正當なる評價が存在するや否やが疑問とならざるを得ないであらう。そこで先づ都別の人口増減に於て之を檢討し、次には斯る現實の地域別人口増減を出生死亡といふ自然的人口動態の原因に依るものか又は來住往住といふ社會的人口移動の關係に基くものなるかに峻別して見る必要がある。併し乍ら大都市の急激なる人口増加は住民の自然繁殖力が旺盛な爲ではなくして、地方農村より夥しい人口が流入する爲であるとの想定から、逆に都市に地方からの人口流入なく、従つて青壯年人口の異常膨脹が無いとしたら、都市住民の自己本來の生命力による繁殖力は如何になるかを計算したと呼稱されるのだから、一應は斯る論者の所説を

- 1) 浪華の「一國人口増殖力に及ぼす影響に關する一考案」昭和十六年一月號
- 2) 新東京醫事報「大都市の眞の人口自然増加率」昭和十五年一月東京醫事報第三一六八號所載

窺つて置くべきであらう。尤も既往諸文獻中に於て斯る假定に基く計算を行へる人々は、多くは國又は都市人口のみを問題とし、地方又は純粹なる農村に就いても之を考察せる場合は殆んどないが、大都市に於ける繁殖率を問ふ以上は當然に農村に於ても之を調査すべきであるけれども、之等は全て將來の別論に譲る外はなからう。

茲に吾人が敢て自然的なる繁殖力と斷つたのは次の如き理由に胚胎してゐる。即ち繁殖力とは結局に於て出生死亡に依つて計つた人口増減率に基かねばならぬのであるから、自然的といふ修飾は不要であるとも思はれ、而もその出生死亡たるや必ずしも純粹に自然的ではなく、寧ろ社會的なる環境に影響され或は社會人たる人間の意志自由に制約されてゐるのではあるが、現實の具體的なる都市及び農村の人口増減には必ず來住超過を包含し往住超過を控除して居るが故に、出來る限りこの移住關係といふ社會的なる人口移動の影響を除却したい爲に、この自然的なる言葉を附加してゐるのである。換言すれば一時點に於ける特定地域の人口構成には、當該地域に於ける生死と直接に關係なき移住者の影響を蒙つてゐるから、其處の出生率と死亡率とは相互に比較し得なくなつてゐる筈である。従つて此際之の自然増加率とは單なる計算上の増減を示すに止まり、現實の人口自然増加率が自然的繁殖力を示すが爲には、他地生れの來住者と當該地生れの往住者が同數であるといふ假定が成立する場合に限定される。然るに年々の人口實増加を有する都市に於ては自然増加と同時に來住超過も存するのだから、都市で生れて市外に往住するものゝ割合より、市外で生れて市内に轉入するものゝ率が遙かに高い事となる。斯る移住關係の影響の除却といふことが自然的繁殖力測定的第一條件である。

勿論この繁殖力とは女性にのみ天賦なる妊孕力や能動的なる男性の意志結合を含む意味の民族出生力とも同義語ではない。既に流死産の淘汰を免れ得て生きて生れた數から漸ては死に逝く數を引去つて、云はゞ斯様な差引

計算の結果が都市及び農村の人口増減に如何に作用せるかを測らんとするものである。最近に於ける本邦六大都市の繁殖率に就ては別に研究を試みて置いたから、本稿では其の間約半世紀を閲して居るけれども、殆ど類似なる目獨兩國の新舊二説を比較し對照することに依り、斯る問題の眞に新しき展開に資することも出来るだらうと思つて、之が紹介批判を試みるに過ぎないのである。

二 パロッド氏に依る獨逸人口都鄙別増減率の推計

パロッド教授は一八九七年七月に「都市及び農村人口の生活力」なる一小著を出し、其後一九一三年の「統計學原論」中にも訂正して掲載して居り、其以後には他に斯る研究なくヴォイチンスキーも之を引用したる程の極めて貴重なる研究と稱せられてゐる位だから、筆者も先づ斯る所説の一端を窺知する必要があるらう。³⁾

本邦に於て昭和七年四月に「都市と田舎とに於ける人口の自然的増減」に就いて悉細にして有意義なる研究を講演されてゐる高岡熊雄博士は結論に當つてパロッドを引用しつゝ曰はれてゐることの概要を全く其儘ではないが次に掲げて置かう。⁴⁾

『都市は田舎に比べて人口の自然的増加率の低きことを知ることが出来る、……其の率は低いけれども都市人口は猶自然的に増加しつゝあるのである。然し乍ら現在都市人口の示す自然的増加率は實際都市人口の眞の自然的増加率であらうか、元來都市人口の増加を示す原因は、(一)都市の區域を擴大する爲、(二)都市以外より轉住するものある爲、(三)都市人口の自然的増加の三つである。此等の原因の中で(二)の都市以外より轉住するものが、(三)の都市人口の自然的増加に影響を及ぼして事實上見るが如き増加率を示すのではあるまいか。換言すれば若し都市以外より轉住するものなく、當該都市の人口だけにて自然的に増加するものとすれば、自然的増加率は現在の状態と同様なりや、或は更に増加若しくは減少するであらうか。これ都市と田舎とに於ける人口の自然的増加の状態を研究するに趣味あり且つ必要な問題である。』

- 1) 拙稿「大都市人口は再生し得るか」雜誌國土計畫への寄稿参照。
- 2) C. Ballod; Die Lebensfähigkeit der städtischen und ländlichen Bevölkerung. Leipzig. 1897.
- 3) 高岡熊雄「都市と田舎とに於ける人口の自然的増減」日本統計學會年報所載、

表一第 第一氏に依る獨逸人の自然動態(%)

地域名	年次	實際人口に於ける			静止假定人口の		
		出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増減率
バイエルン	一八八一—九〇	三三・七	二四・八	二・六	三三・五	二七・五	五・〇
プロイセン	一八八一—九〇	三三・一五	二三・四〇	一・七五	三三・四	二四・四	九・〇
*プロシヤ鄰部	一八九〇—九一	三六・五一	二三・四三	一三・〇九	三三・七六(十二・五七四)	二七・七六	五・〇
*プロシヤ都部	一八九〇—九一	三六・四	二三・二	一三・二	三三・四(十一・五〇四)	二七・七六	五・〇
ミュンヘン	一八八一—九〇	三三・七	二九・〇	六・七	三三・九(二・二八三)	二七・九	五・〇
プレスラウ	一八九一—九二	三三・九	二六・六	九・三	三三・九(二・二八三)	二七・九	五・〇
マゲデブルグ	一八九〇—九一	三〇・九	二八・五	二・四	三〇・三(一七・〇五)	二七・三	三・〇
ケルン	一八九〇—九一	三〇・九	二四・七三	六・一八	三〇・三(一七・〇五)	二七・三	三・〇
フランクフルト	一八九〇—九一	三〇・五五	二三・七九	六・七六	三〇・三(一七・〇五)	二七・三	三・〇
アム・マイン	一八七六—八〇	三三・四七	二九・四七	三・〇	三三・七(一・一八三)	二七・三	六・〇
*ベルリン	一八六六—七〇	三三・三	二三・四五	一〇・七	三三・七(一・一八三)	二七・三	六・〇
ハンブルグ	一八七一—九一	三三・七五	二五・三	八・四	三三・七(一・一八三)	二七・三	六・〇
	一八七一—九一	三三・五七	二五・三	八・二	三三・五(一・一八三)	二七・三	六・〇
	一八七一—九一	三三・五七	二五・三	八・二	三三・五(一・一八三)	二七・三	六・〇
	一八七一—九一	三三・五七	二五・三	八・二	三三・五(一・一八三)	二七・三	六・〇

都市及び農村人口の自然的繁殖力に就て

第五十五卷

六七三

第六號

六七

摘要(一) プロシヤ都部とは人口二萬以上の都市を指し、鄰部とは農村地を指す。
 (二) ベルリンは、Boeckh 氏に依りて改算されたものなり。

り得る一部分の統計資料に限つて之を引用して置く。このバロッド氏に依る獨逸人口の自然的動態に關する假説は『彼のゲオルク、ハンセンの探究に關聯して』次の如き誤解から出發してゐる。バロッド氏自身は『都市人口に

斯くしてバロッドが歐洲諸國に於ける十三大都市に就いて普通の事實人口の出生率、死亡率及び自然増加率と相對照するに、此等の都市に他より轉入したるものを除き去り、當該都市に於て出生したるものみの出生率、死亡率及び自然的増減を以てしたとして高岡氏の引用さるゝ箇所には、原著書バロッドは大都市のみに限らず其他の都市や田舎地方及び歐洲各國の全體に就いても斯る計算を試みてゐるが、茲では獨逸國內の都鄙別を知

經濟學農政學研究資料第三十七號及び第三農政問題研究參照。
 4) 同上論文五〇頁。
 5) 同上論文五一頁。
 6) C. Balled; a. a. O. S. 49.

於ける來住者の超過は究極に於て其の死滅を證明するものにあらず」と稱し乍ら、何時の間にか木乃伊取が木乃耳になるの喩へに洩れず、上述の如き計算結果を示しつゝ、歐洲の大都市に於ては來住が停止すれば人口は停滯的となるか若しくは死滅するとして次の如く述べられてゐる。⁸⁾

『大體に於て農村人口なるものは大都市が絶えず汲取るべき新鮮なる若き力の泉であり、都市人口が減退せぬ爲には汲取らねばならぬ源泉であるとの見解を認めねばならぬし又其の事は既に證明せられて居る。若し獨逸帝國內に在る大都市の本來的なる人口なるものは一八一六年以降に於て、ハンセンに依つて認められた如く假令全く死滅しては了はなかつたにしても、恐らく大部分の人口數は増加しないか或は減退して、現在の都市人口は四分の一乃至八分の一になるであらう。尤も其は都市膨脹の速度に依つて異なるであらう。而して片田舎の人口は最近二年間に於て殆んど増加して居らず、其の有力なる人口餘剩を悉く外國と都市に出して居る』

斯の如く固有なる都市人口の減少の事實が都市人口の膨脹速度に比例するといふ敘述こそ吾々の見逃すべからざる點であり、若し彼等に倣つて都市が農村よりの人口供給を受けなかつたならばとの假定を設けることが許されるならば、來住超過なき限り都市人口の膨脹は殆んどなく従つて本來的なる都市人口の減少も全くあり得なくなる筈であるけれども、今暫らくパロッドの所説に従つて其儘の敘述を續けて行く。⁹⁾

『都市人口構成に關する考察のみを以てしては、假令其は世代の存続を跡付ける爲には必然ではあるにしても、少くとも出生死亡に依る人口の更新に探つては正鵠を得たものではない。多くの諸都市は最近數十年以來、多少とも死亡に對する出生の超過を示せるを知つたし、其自然増加率は全國に於ける割合に若干及ばぬに過ぎないことを見て來た。此事實は好事家に探つては都市は再生力を有するのみならず、猶可成りの増加をすら示すものであるだらう。専門家には都市の出生率には有力なる生産年齢即ち十五歳乃至五十歳の人々の如き多くの子供を儲ける者の多數が來住せることに依りて高められてゐるのを認めるは當然である。他面に於て死亡率は之と同じ理由から、即ち有力なる生産年齢階級の者であり、従つて自然的に低少なる死亡率を有する人々の集積に依りて低率化されてゐると見做すべきである。』

7) Ballod; a. a. O. S. 5.
 8) a. a. O. S. 56. (nach der Schnelligkeit des Anwachsens der Städte)
 9) a. a. O. SS. 5-6. (Dilettant.....Fachmann.....)

彼は以上を結論して曰く、『死亡率の精密なる判断に依れば、斯る總計死亡率に満足すべきではなくて、既に暗示せる如く死亡率を各歳別に比較すべきである』、『さて諸國或は各都市の種々なる死亡率を各歳別に比較するだけでは全體の概観に若干不便なので、往々にして種々なる地域の死亡率を唯一の標準で計ることが希望される。斯る總計死亡率は個別なる年齢級の割當に依存し、年齢構成は移住に依りて推移してゐるものでもあることも今や明瞭であるし、二種類の人口が精密に同一の生命表に依りてではあるが、併し全く相異つた死亡率を有することも容易にあり得ることである。其故に斯る依存性を除却することは必須の要請となる。科學的に修正せる死亡率を得る最上の手段は人も知る如く生命表の構成である』と。

斯くてパロッドは一國全體の人口動態率の問題から忽ち都市人口に筆を轉じて述べる。『都市人口に採つては出生死亡數が年齢構成に依存する以外にも移住に依る推移が有力なる役割を果し、この事は生命表や其故に靜止想定人口の死亡率係數の計算に於ても、死亡率の修正的表現を得ようとすれば必要となる。併し乍ら若し吾々が都市人口なるものは來住なくして其自身の力で存続し得るか否かを精密に知らんとすれば、生命表の計算以外に猶次の操作を行ふ必要がある。即ち其は出生數を當該人口が通常なる年齢構成の下に生れ得たであらう程度に引下げることである。……中略……都市人口に於ては恰も生活力旺盛なる年齢、即ち妊孕可能能力ある婦人の割合が全國人口或は靜止假定人口に於ける場合に示されるよりも著しく膨脹してゐることは既に明白であり、この際に於ける靜止假定人口とは自力で維持されて居り、換言すれば其後の來住が隔絶されて次第に通常なる年齢階級の分布を成すに至り、他の條件にして同一ならば出生數の減退を來すであらう。大概の都市人口は靜止假定人口に於ける妊孕可能婦人割合に依る出生數の減退が感ぜられる事から、甚だ著しく人口停滞状態に近づく。……』

1) a. a. O. SS. 8-9.

2) a. a. O. SS. 11-12. (Berechnung des Sterbckoeffizienten der stationär gedachten Bevölkerung.)

中略……斯くして一方では静止假定人口に於ける生命表を死亡率の計算に應用し、他方では出生率の引下げ計算をするといふ二個の操作に依つて、今や各々の都市人口に採つては其自身の力に依れば人口は増加するか減退するかに關して充分なる精密性が與へられた譯である。』

上述の如き前提に基き既に掲げた第一表に見らるゝ如き結果を算出せるバロッドは云ふ。『吾々は諸都市に於ける停止想定人口の修正出生率と死亡率とを對照して出生に於けるマイナスが存在することを知る。この實際の減少率は普通の減少率に依つて表現されるよりも停滞状態に於て初めて遼する場合の方が遙かに早い。實際人口は静止想定人口に於ける場合よりも年齢構成の分布に於て猶少しく不利と考へられる。換言すれば老年齡者の階級に於て割合が多いので總計死亡率は高まる事となる。都市人口は何處でも全國及び片田舎よりも死亡率が不利であることは確實なる法則として吾々が統計表中に見て來た所であり、而も現實人口の死亡率係數は生活力の旺盛なる年齢者の充實せる結果として全國人口に於けるよりも遙かに低い筈であるから、科學的に正當なる死亡率係數は都市の死亡率を何處でも一層不利ならしめる様に推移して居るであらう。』

斯くして都市出生率の低いことに關しても類似なる出生率計數に基いて悉述してゐるけれども、結局に於てバロッドは都市人口の再生力に關する嚴密なる姿を描かんとして、静止想定人口に於ける死亡率の過大計算と出生率の引下げ計算を行つたことを見たのであるから、吾々は之以上彼の説明に追隨することを止めて、本邦に於ける大同小異の殆んど近似せる見解に就いても次に述べて置くべきであらう。

三 本邦都鄙別人口の再生力に關する一見解

3) a. a. O. SS. 52—53. (Der wissenschaftliche richtige Sterbekoeffizient.) 往々にして科學と常識との矛盾を評論する者の反省すべき點である。

扱、水島治夫氏は「内地六大都市の眞の人口自然増加率」なる論文に續いて、「都市住民の生命力」といふ論説を發表して居られ、¹⁾ 其の論據は主としてアメリカに於けるダブリンとロトカの「自然増加の眞率」に求めて居られるらしいけれども、²⁾ 之に關する研究は既に我國にも紹介されてゐるから茲には悉迹の必要はない。又生命表に關する水島氏の議論にも格別の問題はないが、上掲論説の後半に於て人口の自然増加率又は再生力と見做される部分に就ては再掲して之を吟味する必要がある。即ち曰く「普通に人口の自然増加率といへば、出生率と死亡率との差のことである。この率は年齢構成が大いに異なる人口に就ては比較に供すべからざることは周知の通りである。何となれば、各年齢の女の平均妊孕力は全く同じであつても、妊孕可能年齢の女の多い人口では、その少い人口に比して出生率は高くなる。又各年齢別死亡率は同じであつても、その死亡率の高い年齢階級の人口（即ち乳幼児や老人）が多ければ、その少い人口に比し全人口に對する死亡率は高くなる。斯く出生率にしても、死亡率にしてもその人口の年齢構成の如何によつて著しく上下せしめられるから、その差たる自然増加率は年齢構成の異なる人口に就ては比較すべからざるものであり、強いて比較すれば誤つた結論に陥る。」³⁾

又「大都市人口の年齢構成を見ると、凡そ一五歳乃至四〇歳の年齢階級が異常に膨張してゐる。これは言ふまでもなく斯る年齢層の青壯年が地方農村より移動集中して來たからである。而も斯る青壯年は再生力強く、死亡率は低い。従つて都市全體として見た時、出生率は高く死亡率は低く、惹いて自然増加率は高く現はれる。青年の集中が大なるだけ自然増加率も見かけ上大となる傾向にある。故に大都市人口の自然増加はその人口の再生力と青年の集中との二因子の合力の現はれである」と。

以上、前半の敘述には殆ど疑問の餘地なく妥當と思はれるが、後半の説明には些か注目すべき事項が含ま

1) 都市問題第三十五卷第二號（昭和十七年八月）及び同パンフレット 45.
2) L. I. Dublin and A. J. Lotka; On the true rate of natural increase, Journal of the American statistical association. Vol. XX. No. 150, September, 1925, PP. 1-35.

れて居る。即ち筆者が傍點を附した箇所は其の概念規定に於て誤解を招き易い。申す迄もなく人は一旦死すれば永久に甦る筈はないから、再生力とは出産力と死亡可能性との總和であるべきだし、普通には人口の再生産力と解せられてゐるものだが、同氏に於ては殆んど妊孕力と同義語に解せられて居るらしい。次に大都市人口の自然増加が、その人口の再生力と青年の集中との二因子の合力であるとの見方は何を意味するかは必ずしも明瞭でないけれども、恐らく現實の都市人口増加數の中から來住超過數を控除し、その殘餘たる自然増加數を更に分析して、固有なる都市人口の再生力と外來人口の自然増加率とを比較せんと考へたと見做されるべきであらう。斯る判斷の下に次の解説を讀むと、『茲に人口の移動がなくなつた場合の眞の自然増加率を計算して見る必要がある。即ち或年度の現存人口は、年月の経過と共に死亡し減少して行くが、その死亡し減少して行くのは其年度の生命表に示されてゐる年齢別死亡によつて定まるものとする。他方では年々新しく生れるのであるが、その生れ方は該年度に於ける女の年齢別妊孕力によつて定まるものとする。斯く一方では各年齢に特定の死力によつて死に、他方では各年齢特定の妊孕力によつて新に人口が加へられつゝ、年々経過して行くとすれば、年齢構成は年々變つて行く。斯る状態を人間の最長壽命、即ち百餘年間續けると、遂には年齢構成は特定し、も早や變らなくなる。それを安定年齢構成といふ。年齢構成が安定すれば、全人口に對する出生率も死亡率も一定となる。その場合の兩者の差が眞の自然増加率である。』となつてゐる。

斯くして如何にして人口の移動がなくなつて了つたか或は之がうまく消除されたかは明瞭でなく、唯斯様な安定年齢構成なるものは或年度の年齢別の死力(死亡率を指す)と妊孕力とが不變のまま、百餘年續き、人口が全く更新されたと想定した時作られたものであるとの説明の下に次の如き第二表の結果が示されるに過ぎない。

- 3) 森田慶三「人口の自然増加に關するロトカの法則」商學第三十號(昭和十四年)及び「我國人口の安定増加率」商學第三十一號(昭和十五年)參照。
- 4) 水島治夫「都市住民の生命力」都市問題三五の二、三五頁及三六頁。
- 5) 同上三六頁參照。

力(出生率を斯く稱して居られる)が如何に劣弱であるかを明示してゐる。所が前述の如き意味に於ける眞の出生率を比較して見ると兩者の懸隔は一層著だしい。蓋し農村から大都市に向ふ青年の流入が全くなくなり、市部人口の年齢構成が安定し、青年階級の異常膨脹が消失すると出生率は必然低下する。之に反し鄙部では都市に流出すべき青年が止まり、元々農村に居る青年と同様に子を生むとすれば、出生率は當然高上し、而もその高上の度は著しき。この結果都鄙間の眞の出生率の差は一二内外に達する』といふ結果になる。

上述の假定の下には必然或は當然に結果すると見做されることが吾人に採つては甚だ疑問がある。従つて例へば昭和十三年に於ける安定年齢構成下の眞の人口自然増加率が六大都市に於て衰退の徴候を愈々激しくしたとしても、この率は何等大都市に來住なき場合を想定せるものでないことは、昭和十三年に於ける諸率が支那事變に基く人口自然増加率への影響を除却せるものではないのと同様である。されば其の結果に驚愕されたのは獨り水島博士の所説を其儘鵝呑に安信せんとせる人々だけであつて、只啞然たるのみといふのは寧ろ吾人のことかも知れない。次にこの日獨兩國に於ける都鄙人口増殖力に關する批判と私見とを述べよう。

四 右に對するクチンスキー氏の批判と私見

一八九七年の九月に序文を書いた「都市來住論」の著者クチンスキーは、同年七月末日附のパロッドの「都鄙人口の生活力」なる論著に批判を追加することを忘れてはゐない。今その要點を述べると共に些か私見を挿入する必要が認められるであらう。

『蓋し若しパロッドに代つて彼自身の上述の結論に依つて、全出生数を十五歳乃至四十五歳間の有配及び無配

1) R. Kuczynski; Der Zug nach der Stadt. Statistische Studien über Vorgänge der Bevölkerungsbewegung im Deutschen Reiche, Stuttgart 1897, SS. 271-284, Nachtrag.

偶出産力とに區別して觀察し、又之に年齢構成を考慮して對比するといふ非常に不完全な方法を採つたとしても、余の測定する所では、都市人口なるものは田舎からの來住が停止するとせば死滅して了つたであらうと見做すバロッドの命題に對して何等積極的な解答を與へ得るものではない。何故ならばこの故にこそ余はバロッドの方法に對して根本的な抗議をば提出せんとするものであり、凡そ斯る問題の提出は一般的に何等科學的な解答を與へ得ないからである²⁾。『バロッドは茲で死亡率係數のみならず出生率係數をも計算せんとする大なる誤謬を犯してゐる。彼は此際に於て出生と死亡とが決して均等なる原因を有せぬことを完全に忘却してゐる。死亡なるものは大體に於て人間から欲求せられて居らぬ。(云はゞ死なぬことに關しての意志自由は存在しない)だから例へば田舎からの來住の停止が維持されたといふ條件變更の下に於て、死亡率は如何になるかを計算することは原則的には誤謬ではない。併し乍らある婦人が子供を儲けるか否かは多少とも彼女の行爲に依存してゐる。(少くとも人間の自由意志に依つて決定せられ得る事項を含んでゐる)既に屢々結婚生活に這入らぬといふことが最も反對的效果のある手段である』。上述の括弧内の註は筆者の挿入せる所であるが、流石に其後の歐洲人口論界を牛耳つたるクテンスキーにして初めて喝破し得る所と首肯されるので、以下に於ても引續いて彼の批判を其儘翻譯して引用して置かう。³⁾

『バロッド自身も他の箇所⁴⁾に於て人間の出生數に及ぼす影響を認めて居り、都市と田舎との人口に於ける出生減退に關する彼の主張を説明して「生存競争」の尖銳化が迫り來る過剩人口に際して解説となり、同時に生活要求の上昇は多數の子實が萬人には許され難い所の云はゞお金のかゝる贅澤でさへあると述べてゐる。彼が數頁後で述べてゐる如きことは如何にして可能であるか疑問である。曰く「都市人口に於ては恰も生活力ある年齢者從

2) a. a. O. SS. 282—283.
3) a. a. O. SS. 283—284.
4) Ballad, a. a. O. S. 7, S. 9, f.

つて妊孕可能婦人が全國及び靜止想定の人口に於けるよりも非常に膨脹してゐるから、若し都市が其自身の力に任せられるならば、換言すれば其後の各年の來住が隔絶されるに至るならば、次第に通常なる年齢階級の分布は違成され、其故に *ceteris paribus* (其他のことは同等として) 出生率の減退が起る」と。

然らばこの其他の事は同等としてといふ見解は、これこそパロッドの出生率係數なる理念の根據であり、且彼の所謂る都市人口の生活力といふ研究成果が依存し顛落してゐる陥穽でもあるが、之は全くの誤謬である。余は其爲に數世紀以來に於ける農村から都市への強度の來住が行はれたことを説明せんとした。この都市人口への來住なるものは最高の經濟的影響を持つ契機であることは勿論である。併し若し都市にしてパロッド自身も認めて居る如く、出生數が經濟的契機の影響下にありとすれば、その最重要なる契機の一つは消失して居ないのであるから、其他の條件は依然として同等なりと認めざるを得ないであらう。若し都市に於て猶婦人の結婚生活に這入り得るもの少しとすれば、又パロッドの考へて居る如く都市婦人の有配出産力にして僅小なりとせば、如何にしてこの「生存競争の尖鋭化の片端」なるものが矢張り都市に残存し得るであらうか。斯くてこの生存競争なるものは若し來住にして停止されて來住者との競争が廢止されるならば疑ひもなく緩和されるであらう。

其故にパロッドは「大都市人口は其自身の人口が減退せぬ爲に絶えず新鮮なる力の源泉として農村人口から來住者を汲取つて居り、又絶えず汲取らねばならぬものである」とする説が大局に於て正當であることを指摘せんとする試みに決して成功してはゐない」とクチンスキーは彼一流の痛烈なる批判の文章を結んでゐる。

同様にして本邦に於ける都市人口の眞の自然増加率を云爲せられる水島氏の探究目的も少しも到達されてはゐない。何故ならば既に一部分を指摘せる如く『大都市人口の自然的増加はその人口の再生力と青年の集中との二

5) *Ceteris paribus* といふ表現と似而非なる *Hoc uno pari* (この一つの事項は同等として) とを混同すべからざる點に注意を喚起したいと思ふ。

因子の合力の現はれである」とされて居るにも拘らず、同氏に於ては固有なる都市人口の自然増加率をば年齢構成を同一とせる假定の下に計算されただけで、都市來住者の眞の自然増加率は算出されても居らず、況んや農村に固有なる人口の繁殖率も考察されてはゐない。唯存在するのは現實の粗出生率及び死亡率に安定人口といふ年齢構成同一とする唯一つの條件で、假定計算された數値が見られるに過ぎない。而もこの數値たるや第二表に依る結果の判斷でも判明する如く、都市人口に對して出生率を過小に死亡率を過大に評價し直すばかりで、斯くして安定化された人口に於ては年齢構成が通常の如く裾野廣き富士山の如き所謂ピラミッド型を呈する筈であり、從つて斯る幼年人口の増大の爲には出生率の増加を必要とするてふ相關聯せる人口統計的事實を云はゞ全く無視して居られる有様である。

斯くして『綜合して判定を下せば、都市住民の生命力は頗る劣弱なりとの烙印を押すのは頗る早計であると謂はざるを得ないであらう。而して必ずしも繁殖力が斯くの如く劣弱ならざる都市人口が膨脹して、全國人口の内に於て占むる割合が益々増大して行くことは、全國人口の自然的繁殖力に採つては比較的輕視して差支ないとの逆説を吾々は忘却してはならぬ。換言すれば全國人口に於て都市人口割合の増大は吾人の好むと好まざるとに拘はりなく、移住の自由の存在する限りは必然であるから、一國人口増殖力に於て都市人口の占むる役割が増大すればする程、都市人口の眞實なる純繁殖力への考察を必要とし、又農村人口の來住が都市人口の自然的増減に及ぼす影響の大なることを認識せる吾人に採つては、本枯れて末の榮ゆる道理はないとの比喩にも知らるゝ如く、農村人口の繁殖力に就ても正確なる判斷を肝要とする。獨り「都市が文明の墓場」として人口の繁殖力を失つてゐると判斷することは「唇滅びて齒喪し」の譬の如く、恰も其繁殖力を誇るかの如き農村に採りても決して

6) 水島氏上掲論文、都市問題昭和十七年八月號四四頁。
7) 高岡熊雄、上掲論文五二頁末尾參照。

「對岸の火災視」し得べき所ではない。國家總力戰下の都市と農村との共存共榮であるべき理由は此處にも見出され得るのである。

五 結 び

ブライヒヤー氏は正當にも述べてゐる、『農村に於ける有配偶者の出産力の大きい事は妊孕可能婦人の年齢構成からのみ説明せられるものか或は純粹に社會的なる原因を有するものであるか否かに就ては今暫らく決定せず
に置くべきであらう』と。吾々も都市と農村との自然的繁殖力に關する正確なる判断の基準を得るに至るまでは、斯る都鄙別の繁殖力の相違に就て徒らに憶測して悲觀したり樂觀したりすべきではなからう。蓋し斯る名言を放てるブライヒヤーにして猶都市人口に來住なしとすれば其の自然増加はどうなるかを屢々論争されたる命題なりと考へしめた點に、前車を覆轍せしめたる痕跡の深きを誰しも認めない譯には行かぬ。

吾人はクチンスキーの如く徒らに銳利なる批判の切味を食ることに満足せずして、寧ろ眞にハンセン的なる都鄙間の人口周流を問題とせんとするものであり、其爲にはあくまでも移住自由の原則を基準に採るべきであり、決して移住なき場合の都市と農村とに於ける人口繁殖力の如きを問題とすべからざることを念頭に深く銘記して置くべきであらう。従つて農村より都會への人口の絶えざる流れは直接的には何等この兩地域間の自然繁殖力の相違を原因とせざる經濟的なる移住活動であることをも忘却してはならぬ。併し乍ら現實の都市及び農村の繁殖力即ち出生及び死亡と自然増加率とが移住の影響を受けてゐることを知るならば、例へば都市生れの者と農村生れの者とを辨別して繁殖力を考へることは決して徒爾ではなく、寧ろ必要な命題ともなるであらう。斯る目的の

- 1) H. Bleicher, Ueber die Eigentümlichkeiten der städtischen Natalitäts- und Mortalitätsstatistik. (Kuczynski; a. a. O. S. 282.)
- 2) H. Bleicher; Statistik I. Allgemeines Physikalische und Bevölkerungs-Statistik. Berlin und Leipzig, 1925, S. 117. (ohne Zuwanderung von aussen)

爲には相前後する二回の國勢調査期間に於て出生地と共に前回の調査時點に於ける現在地を記入し、其と共に當該期間に於ける出生に就ては兩親の出生地を書入るゝことを要し、死亡に關しては本人の出生地と共に前回の國勢調査に於ける現在地をも肩出でるといふ頗る煩瑣なる手續を経て初めて可能となると思はれる。斯様な實證に俟つに非ずして純粹なる都市と農村との人口動態を區別することは永久に不可能である。されば吾々は現實的には過半數を來住者に依りて占められてゐる大都會や、多少なりとも移住關係に於て人口増減を示してゐる田舎地方の人口に於ける出生死亡を其儘に當該地域全般の繁殖力として、之を所謂る生産年齢階級に於てのみ比較し得るに過ぎないこととなり、此際の繁殖力とは都鄙間に依然として移住關係は繼續せることを意味するのである。

斯の如く都市と農村を通じて人口周流を續けつゝある民族全般の自然的繁殖力にして初めて國家の社會經濟的進展と完全に歩調を合せ得るものなることが指摘され、斯る立場に於てこそ都會と田舎に於ける純粹に自然的な人口増殖率の相違が問題となり得るのである。従つて人間の社會的なる(自由意志の影響を受ける)婚姻に依る配偶關係の有無と自然的なる(人間の意志自由を超えたる)懷孕能力との結付に於て地域的なる相違が測定され、更に同様に自然と社會關係の規定を受けつゝある死亡率との比較を通じて都鄙別人口の純繁殖率の變動する原因の如きも検討され得るであらう。斯る問題展開への見透を以てこの考察の結びとして置かう。

(昭和十七年十一月一日稿了)

3) 拙稿「ハンセンの人口理論及び人口政策に就いて」昭和十五年二月と七月の經濟論叢五〇ノ二、五一ノ一並びに林惠海著「獨逸人口農本論」昭和十七年九月發行を参照のこと。